令和２年度における森林環境譲与税の使途について

【鹿児島県】

事　業　名	事業費（千円）	（事業費内訳：千円） 令和２年度森林環境譲与税	基金取崩額	他の財源	事業内容	実績 市町村等を対象にした研修会・講習会 回数	参加者数	市町村数	アドバイザー等が支援を行った市町村数	事業体等への助成 事業体数	支援対象者数	担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等 回数	参加者数	森林情報高度化・マニュアル等作成	その他の実績値	税導入の効果
市町村 森林管理技術者等養成事業	477	477			制度の円滑な推進を図る目的で，市町村職員等を対象にした森林管理に必要な知識や技術の研修を実施。	9	180	25							・25市町の職員など延べ164人(事業体や県を含む)に対し，林業に関する実務的な知識･技術を習得させるための研修を計7回実施した。 ・県の若手林業技術職員等16人に対して市町村に対する指導力向上の研修を実施した。	【概要】 森林環境譲与税の活用により，13市町が計30haの経営管理権を設定し，うち6市町が経営管理実施権の設定に至るとともに，2市においては市町村森林経営管理事業により間伐を実施した。 【詳細】 本県市町村における林業の専門職は少なく，慢性的なマンパワー不足の状況にある。 このため，森林環境譲与税を活用して県森林組合連合会に設置した「森林経営管理市町村サポートセンター」と，県地域振興局に配置している担当職員との連携の下，森林経営管理制度に取り組む市町村に対する指導･助言等の支援策を講じて，制度の普及や意向調査・経営管理権設定等についての指導を重点的に実施した。 この結果，令和2年度においては，25市町が37地区(約2,100ha)において意向調査を行い，約６割の回答を得るとともに，前年度の意向調査に基づき，13市町が14地区(約30ha)の経営管理権を設定し，うち6市が約14haの経営管理実施権を設定した。併せて2市については，市町村森林経営管理事業により約4haの間伐を実施するなど，森林の経営管理が着実に進みつつある。 この他，森林経営管理制度を含めて，森林整備及びその促進に関連する施策として，森林境界明確化や先端技術等を活用した森林資源調査手法等の実証に基づくマニュアル作成，森林GISなど個別運用している各種システムの統合化と配布，林地台帳の精度向上，苗木生産に係る人材確保･生産施設整備支援等，森林吸収源対策の推進に向けた取組，担い手育成･確保に係る技術研修及び広報，市町村森林管理技術等の養成研修，林業経営に適さない人工林を広葉樹林等へ誘導する手法に関する調査等を実施し，市町村に対する広域かつ総合的な支援策を講じた。
林地台帳整備支援事業	21,332	21,332			意向調査等に不可欠な林地台帳の精度を向上させるため，地籍調査等を反映させる基礎データの整備を民間業者に委託して実施。									・森林計画図簿の地籍入替が未了の地域(25旧市町村)について，地籍成果を反映した基礎データを整備し，地籍情報に対応した林地台帳原案を市町村へ再提供し，市町村が運用する林地台帳の精度向上を図った。		
森林境界明確化モデル事業	2,189	2,189			地籍未了地における境界の明確化に係る一連の作業の実証と当該マニュアル作成を県森連に委託して実施。				2					・地籍未了地で実施した意向調査２地区において，27筆6.75haの現地特定や不明瞭な境界の明確化作業を行い，経営管理権集積計画策定に必要な情報を２市町に提供するとともに，当該マニュアルを作成した。		
森林経営管理支援システム開発事業	4,059	4,059			森林経営管理制度の運用に必要な情報を一元化し，市町村の実務を効率化するシステム開発を民間業者に委託して実施。									・意向調査,集積･配分計画作成に必要な３つの既存システム(森林ＧＩＳ,林地台帳,森林経営計画)をリンクさせ，43市町村と県が共通で使えるシステムを開発･配布し，運用に際して必要なシステム更新を行った。		
森林資源調査イノベーション推進事業	6,259	6,259			先端技術を活用した森林資源調査の省力化・境界確認手法の実証と当該マニュアルの作成を県森連に委託して実施。									・皆伐施行地３カ所及び間伐施行地９カ所において，地上レーザー，ＵＡＶ及び360°カメラを用いた森林資源調査等を行い，省力化に係る検証結果等をまとめたマニュアルを作成･配布した。		
森林資源循環利用ＣＯ２認証促進事業	2,543	2,543			森林資源の循環利用によって吸収･固定･削減されたCO2量を県が認証することにより，地球温暖化防止対策の取組を推進。また，市町村と連携してマイレージ化することで，更なる低炭素社会の実現に向けた取組を推進。										下記認証実績を得るとともに，11市町と連携して環境価値(マイレージ)を付与し，更なる地球温暖化防止対策及び低炭素社会の実現に向けた取組を推進した。 ・吸収量　140t-CO_2(４件) ・固定量 1,051t-CO_2(74件) ・削減量 3,681t-CO_2(８件)	
森林経営管理推進サポート事業	16,607	16,607			市町村が主導する森林経営管理制度に関して，市町村への技術的な助言等を行う「森林経営管理市町村サポートセンター」の開設･運営を県森連に委託して実施。				43						・県内43市町村に対して延べ176回の個別訪問や打合せ等を行い，制度の普及や市町村の実務の支援を行うとともに，森林経営市町村サポートセンターＨＰを開設して各種情報提供に努めた。	
不採算人工林における森林再生支援事業	1,203	1,203			林業経営に適さない森林の類型化，それぞれの目標林型への誘導手法を提案するための調査･研究を実施										・斜面下部と谷部において植生調査を70箇所で実施し，昨年度の調査結果を含めてクラスター分析を行い，スギ人工林の植生型を11型に，天然生林の植生型を７型に区分した。 ・針広混交林化試験地を２箇所設定した。	
未来を担う苗木生産者育成事業	14,213	14,213			苗木供給体制の加速化を図るため，新規苗木生産者の確保や技術指導と併せて，施設整備や穂木採取･確保に要する経費を支援。										・苗木生産実践講座 14回(117人) ・指導員による技術指導 9回(34人) ・生産施設整備 8者(3施設他資材) ・穂木採取支援 4者(563,200本)	
優良苗木増産体制確立事業	7,154	7,154			優良苗木の安定供給体制を整備するため，穂木の増産やコンテナ苗の生産拡大に要する経費を支援。										・造林地を活用した穂木確保 2者(2.1ha) ・民営採穂園管理 11者(下刈19.16ha,施肥53,680本) ・コンテナ苗資材貸付支援 ・小型挿し穂による苗木生産実証 ・コンテナ苗通年栽培の実証	
林業担い手確保・育成対策事業	18,623	17,139	1,484		就業相談や雇用情報の提供，新規就業に必要な知識･技術の研修及び各種技能講習等を民間団体に委託して実施。						700	32	354		・新規学卒者への就業促進活動を目的に，19校(大学と高校)の進路指導担当者を訪問してPRを行った。 ・Webサイト「鹿児島きこり塾NET」の運営を委託して実施。	
森林環境譲与税基金造成事業	39,310	39,308		1	譲与額から事業充当額を差し引いた残額及び運用利息を基金に積立。											
計	133,970	132,484	1,484	1												